

公立大学法人国際教養大学 施設整備構想

2023年7月



公立大学法人
国際教養大学
Akita International University

国際教養大学施設整備構想

目次

1 策定の目的		6 適用可能性のある整備手法及び財源	・ ・ ・ 13
(1) 整備構想策定の目的	・ ・ ・ 1	7 概算経費	・ ・ ・ 14
(2) 整備構想の性格	・ ・ ・ 1	8 整備スケジュール	・ ・ ・ 15
2 施設の現状と課題		9 長期的な整備の方向性	・ ・ ・ 16
(1) 国際教養大学の概況	・ ・ ・ 2		
① 国際教養大学設立からこれまで	・ ・ ・ 2		
② 教育の特徴	・ ・ ・ 2		
(2) キャンパスの課題	・ ・ ・ 3		
① 大学施設の変遷	・ ・ ・ 3		
② 建物の物理的・機能的課題	・ ・ ・ 4		
3 施設整備の基本的な考え方			
(1) 長期的な運営方針	・ ・ ・ 5		
① 大学のミッション	・ ・ ・ 5		
② 今後の大学の運営方針	・ ・ ・ 5		
③ 具体的な取組の方向性	・ ・ ・ 5		
(2) 国際教養大学の目指す姿と施設整備の考え方	・ ・ ・ 6		
4 施設の規模、機能			
(1) 施設規模の検討	・ ・ ・ 7		
(2) 施設整備方針 4 案の比較	・ ・ ・ 8		
(3) 施設整備方針 4 案比較一覧表	・ ・ ・ 10		
(4) 既存棟改修案	・ ・ ・ 11		
5 施設配置（ゾーニング）	・ ・ ・ 12		

1 策定の目的

(1) 整備構想策定の目的

大学設立の経緯から、本学施設は整備時期がまちまちであり、早急に建替え等を検討しなければならないA及びE棟、設備や外壁などを中心に大規模改修を必要とするB、C及びF棟、整備後十数年しか経過していないことから、当面は修繕程度で済むその他の諸施設が混在している。

そのため、2021年には、「公立大学法人国際教養大学学校施設管理計画個別施設計画(インフラ長寿命化計画)」を策定し、個別の施設ごとの課題や、建替え・改修等の方針を明らかにしたところである。このインフラ長寿命化計画は、基本的には現状の機能をいかに将来に向けて維持していくかという前提のもとに策定されており、大学が抱えている機能的な課題までは考慮していない。また、大学の教育サービスを継続しながら、経費を抑制しつつ、どのように整備を進めていくのかは大きな課題であるが、そこまでの方策は明らかにされていない。

本整備構想はこうした点を踏まえ、大学の今後の運営方針を見据えながら、必要となる施設機能、建替えとする施設の配置、整備スケジュールなど、整備の全体像を明らかにするために策定するものである。



キャンパス航空写真

(2) 整備構想の性格

整備構想は、大学の将来像を見据え、今後10年程度の間に進める施設整備の全体像を明らかにするものである。

また、構想策定後、速やかに整備に着手するために、整備手法などできるだけ具体的な方策を示すものである。



2 施設の現状と課題

(1) 国際教養大学の概況

① 国際教養大学設立からこれまで

国際教養大学は「国際教養教育」を教学理念に掲げ、グローバル社会におけるリーダーを育成することを使命とし、2004年4月に開学した。以来、全て英語での授業、一年間の留学義務、学住一体型の24時間学修できる環境など、それまでの日本にはなかった特徴的な教育を行い、その教育内容は高い評価を得てきた。

当初、1学部1学科2領域（グローバル・スタディーズ、グローバル・ビジネス領域）の入学定員は100名でスタートしたが、2006年には130名、2008年には150名、2011年には175名へと入学定員を拡大してきた。さらに2021年からは時代の要請も踏まえ、入学定員は変わらないものの、新たにグローバル・コネクティビティ領域を加え1学部3領域へと学部体制を変更している。

また、2008年には、英語教育実践、日本語教育実践、発信力実践の3領域から構成される専門職大学院を入学定員30名で開設し現在に至っている。

学部の状況

学部	学科	領域	定員
国際教養学部	国際教養学科	グローバル・ビジネス	728
		グローバル・スタディーズ	
		グローバル・コネクティビティ	

大学院の状況

研究科	領域	定員
グローバルコミュニケーション実践研究科	英語教育実践領域	20
	日本語教育実践領域	20
	発信力実践領域	20

※定員数はいずれも2023年時点のもの

② 教育の特徴

本学は、新たに「応用国際教養教育（A I L A）」という教育手法により、統合知と人間力を相互に作用させながら学生をグローバルリーダーとして育成していくこととしており、具体的には次のような特徴がある。



1) すべて英語の少人数授業

インターンシップなどを除き、すべての授業が英語で行なわれており、「英語を学ぶ大学」ではなく、「英語で学び、英語で考える大学」である。

2) 一年間の海外留学が義務

海外の200大学と提携しており、学生は1年間の留学が義務づけられている。

3) 入学後一年間の入寮を義務付け

全国から集まった学生は入学後1年間の入寮が義務付けられており、留学生とも共同生活を送る。

4) 365日24時間学修できる環境

図書館は365日24時間開館しており、学生はいつでも学修できる環境にある。

5) 多文化共生のキャンパスライフ

本学の学生が1年間留学するのに合わせて、海外同提携校から同数程度の留学生を迎え入れており、キャンパス内の学生の4分の1は外国人留学生となっている。



(2) キャンパスの課題

① 大学施設の変遷

開学時の大学施設は、それまで当地で開校していたミネソタ州立大学秋田校の既存施設を譲渡されたものであり、現在のA、B、C、E、F棟のみであった。このうち、A及びE棟に関しては、ミネソタ州立大学秋田校開設にあたり、県が設置者の雄和町に譲渡した建物であり、もとは県の林業センターとして1977、80年に整備されている。そのほかのB、C、F棟については雄和町により1990～1992年に整備されたものである。開学時には、これらに加え(財)雄和育英会が所有するこまち寮、カフェテリア、ユニヴァーシティヴィレッジ、教職員宿舎、グラデュエイトハウスを、同法人との契約により専用施設として利用していた（いずれも1990～1992年に建設された建物で、後日、同法人が解散するにあたり、大学がこれらの施設を取得している。）。

大学運営を始めると教室不足などが露呈することとなり、全学年が充足する4年目には、開学当初有していた施設では大学運営がかなり難しいものになると推測されるに至った。

こうしたことから、開学2年目の2005年には「国際教養大学将来構想」を策定し、この構想に基づき2006年には新たな施設の整備に着手した。こうして2009～2012年の間に図書館、D棟、多目的ホール、グローバルヴィレッジが新たに整備されることになった。

その後、学住一体型のキャンパスをさらに充実させるために2013年にさくらヴィレッジ、2021年につばきヴィレッジを整備しており、2023年にリニューアルしたこまち寮を含めると、寮・宿舎の収容定員は全学生をカバーできるものとなっている。

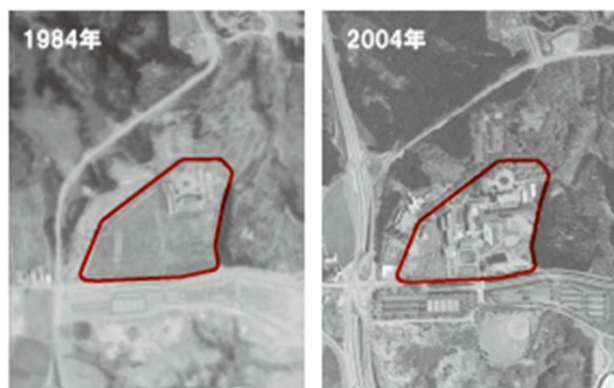


図1: キャンパスの変遷

出典：国土地理院



- 1977～1980年整備 (ミネソタ州立大学開設時、県が町へ譲渡)
- 1990～1992年整備 (ミネソタ州立大学開学時)
- 2009～2012年整備 (AIU 開学後)
- 2013年以降に整備

② 建物の物理的・機能的課題

主な建物	階数	面積㎡	建設年月日	耐用年数	経過年数 R5.7月現在	主な物理的課題	主な機能的課題
管理棟（A棟）	4	3,885	1977/6/1	47年	46年	・ 築後40年以上経過し、建物全体の経年劣化が進んでおり、壁やスラブにクラックが多数見られるほか、空調設備は、年間通じて不具合が多発しており、既に、室外機の故障により、空調が稼働していないフロアもある ・ 屋上アスファルト防水全体が劣化し一部で雨漏りが生じている ・ 外部は塗装全体が劣化しており、全体的な改修が必要	（事務局機能） ・ 事務局が狭いほか、事務の効率性を考えると、各棟にある事務局機能を集約化する必要がある ・ 機密文書を有する書庫などについて面積が不足しているほか、事務局と同じ建物にないため、管理に不安がある ・ 会議室、面談室数が不足しており、教員が常に使用できる会議室も領域数程度は必要である ・ 現状の保健室とカウンセラー室は事務局から離れているため連携が取りづらい
講義棟（B棟）	3	1,952	1990/5/1	47年	33年	・ 躯体は良好なものの、外部は塗装全体が劣化しており、全体的な改修が必要 ・ 外壁や窓は未改修であり、断熱性能等から冬期の低温時には十分に温まらない	
講義棟（C棟）	3	1,708	1990/5/1	47年	33年		
講義棟（D棟）	2	2,676	2008/12/12	47年	14年	・ 外壁の再塗装等が必要 ・ 空調設備の屋外機と屋内機の更新が必要	（教育研究機能） ・ 研究室が各棟に分散しているほか、各室の面積もバラバラで教員のまとまりを醸成しづらい。領域単位のまとまりで研究室を配分できるのが望ましい ・ 小規模な教室がほとんどであり、感染症対策、受講者の増に対応できない。40-80人程度収容できる教室を増室する必要がある ・ 個々人の学生がオンライン受講できるスペースがない ・ 教室の近くに諸活動（ラーニングコモンズ）スペースがない （学生活動に係る機能） ・ 学生が課外活動等で利用できる施設が不足している ・ 学生が憩える屋内スペースが極端に少ない ・ 生活上の必要から近年、学生の自動車保有率が高まっており、常に駐車スペースが不足している
ファカルティ棟（E棟）	1	672	1980/3/25	47年	43年	・ 築後40年以上経過し、建物全体の経年劣化が進んでおり、壁やスラブにクラックが多数見られるほか、空調設備は、年間通じて不具合が多発しており、既に、室外機の故障により、建物の約半分にあたるスペースが稼働していない状況 ・ 屋上アスファルト防水全体が劣化し一部で雨漏りが生じている ・ 外部は塗装全体が劣化しており、全体的な改修が必要	
学生会館（F棟）	2	1,973	1992/3/18	47年	31年	・ 断熱性能等から冬期の低温時には十分に温まらない状況にある ・ 空調設備のうち、配管類は耐用年数を超過しており、更新が必要	
図書館棟（L棟）	2	3,984	2008/3/26	47年	15年	・ R 5 ～ R 7 の 3 ケ年計画で空調設備更新の予定	
多目的ホール（SudaHall）	2	1,856	2010/2/8	47年	13年	・ 天井が落下する可能性があるため、耐震補強工事が必要	
感染症対策隔離施設 （旧ユニバースシティグイレッジ）	2	2,144	1991/3/22	19年	32年	・ 築後30年以上経過し、経年劣化が進んでいる	・ 特になし
学生寮（こまち寮）	4	5,104	1990/5/8	47年	33年	・ R 4 年度に大規模改修を実施済	
学生宿舎（グローバルグイレッジ）	2	4,859	2007/6/20	22年	16年	・ 電気設備の計画的な更新の実施 ・ 外壁、屋根、電気・機械設備の予防保全的修繕と計画的メンテナンスによる長寿命化を図る	
学生宿舎（さくらグイレッジ）	2	2,493	2013/5/28	22年	10年		
学生宿舎（つばきグイレッジ）	3	5,907	2022/3/8	47年	1年	・ 特になし	
院生・教職員宿舎（GH）	2	913	1991/3/28	22年	32年	・ 築後30年以上経過し、経年劣化が進んでいる	

出典（面積・耐用年数）：2021年 国際教養大学インフラ長寿命化計画

3 施設整備の基本的な考え方

(1) 長期的な運営方針

① 大学のミッション

大学のミッションは、大学法人定款の第1条で「外国語の卓越した運用能力、豊かな教養及びグローバルな知識を身につけた実践力ある人材を養成し、地域社会及び国際社会の発展に貢献する」とされている。

大学は、このミッションに基づき20年間、秋田の地で全国から集まった学生に教育を施しており、これまで社会に飛び立った2千数百人の卒業生は、行動力や創造性が豊かな人材であると各界で高い評価を得るに至っている。

本学の教育力は、Times Higher Educationの大学評価で、教育の充実度が全国第1位とされるなど、この20年の実績により誰もが高く評価するところとなっており、これまでのところ、定款に掲げた大学のミッションどおりに大学は運営されているものと考えている。

このミッションは大学が存続する限り変わることはない。

② 今後の大学の運営方針

今後、大学はこの教育力をさらに充実させていくこととし、その上で本学が有する知的資源を地域社会に還元することで、地域社会や国際社会の発展にさらに貢献していくことが重要である。

そのため、大学施設を地域の人々に開放するとともに、様々な交流事業をより活発にしていく方針である。そうした役割を具体的に担うのは教員や学生であり、交流活動を通して、教員や学生にも研究や学びの深化として還元されることになり、大学としても大きなメリットがある。こうしたA I Uエコシステム（大学と地域の学びのエコシステム）を形成していくことで、大学の発展と地域の発展をさらに結びつけていきたいと考える。

また、大学が、例えばSDG'sで掲げる17の目標に率先的に取り組むことでグローバルスタンダードの体現者として、地域のモデルとなり、世界標準の行動規範を県民に普及させる役割を果たしていきたいと考えている。

大学の入学定員は現在175人であり、現中期計画期間内にこの定員を変更する予定はない。しかしながら、将来に渡ってこの定員を維持していくのではなく、大学の教育の質を保ちながら、さらに魅力の増大を図るためには、どの程度の定員が適正なのか、今後も模索していくことになる。

施設の整備に当たっても、こうした大学の規模の多少の変更に対応できるように進めていく必要がある。

③ 具体的な取組の方向性

1) 教育・研究

グローバル社会における教養の概念は時の経過に伴いパラダイムシフトしていくものであり、世界で活躍する人材に求められる知識、技能も常に変化していく。デジタル社会が到来した現在、最新のデジタルテクノロジーや人工知能（A I）、データサイエンスに関する知識は、もはや国際教養そのものである。

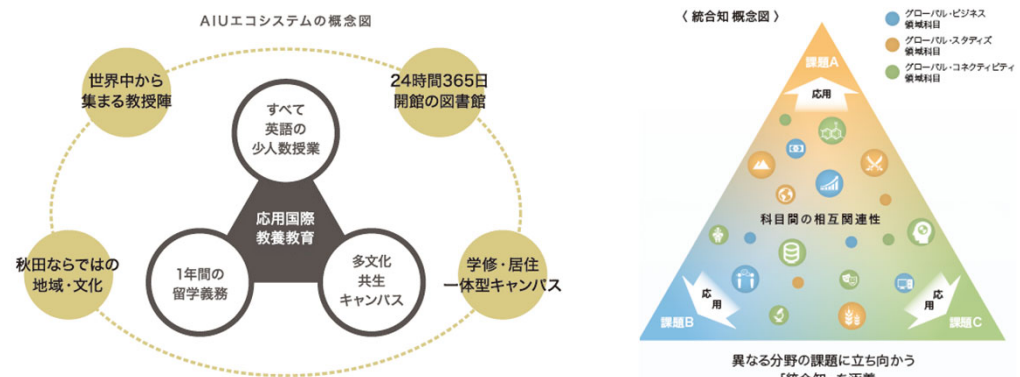
本学の応用国際教養教育（A I L A）も時代や社会の要請に対応し、常に変化していく必要があり、今後のカリキュラムの編成においては、こうした科学技術系の科目を充実させていく方針である。

2) 地域交流・社会貢献

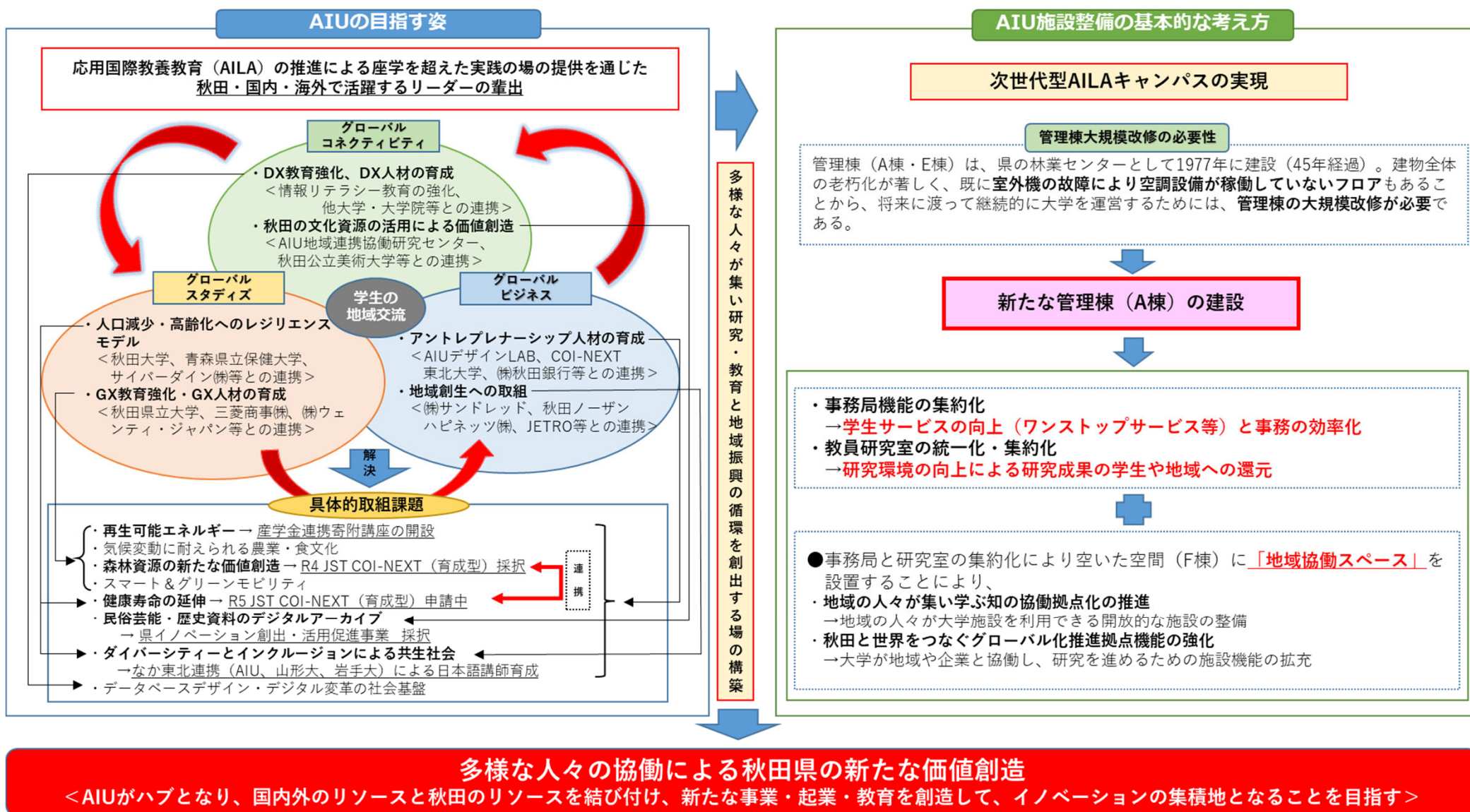
これまで、小中高校生を中心とする英語学習や県民の国際理解などを進めてきており、今後、この取組をさらに強化していきたいと考えている。具体的には、公開講座やイングリッシュ・ビレッジ、イングリッシュ・キャンプの取組等を充実させること、能動的学習センターの機能を一部地域住民に開放すること、地域住民と学生との交流機会の拡大を図っていきたい。

また、本学のデザイン創造・データサイエンスセンター、地域連携協働研究センターはそれぞれ、本学の教員が地域課題を題材に研究を進め、その成果を研究の深化だけではなく、地域に還元していくことを目的とした教育・研究と地域貢献の機能を併せ持った組織である。

今後、この2つのセンターの機能を充実させていながら、市町村や企業からの受託事業や地域課題解決に向けた協働研究を増進し、さらに学生の教育に活かし、将来的には、起業家育成にもつなげていく方針である。



(2) 国際教養大学の目指す姿と施設整備の考え方



4 施設の規模、機能

(1) 施設規模の検討

前章に掲げた「次世代型AILAキャンパス」の実現に向け、新たな管理棟に必要な面積として6,645㎡と設定した。

これは既存施設（A棟、E棟、感染症対策隔離施設）の合計面積6,701㎡を下回る結果となるが、事務局機能の集約化、教員研究室の統一化・集約化、及び地域協働スペース等の創出を可能としている。新たな管理棟に設ける諸室と概算の面積は概ね次の表のとおりである。また、F棟に創出される地域協働スペースの概算面積は1,500㎡、B・C棟内で研究室から教室へと転用可能な諸室面積は712㎡となる。以上の検討を踏まえ、新棟建設案（1棟・2棟）と一部増築案の3案に加え、現有施設改修案を加えた計4案を比較検討した結果、新棟1棟建設案を第一候補とする。

改修前

棟	用途		面積(㎡)	棟	用途		面積(㎡)		
A	事務局		816	F	事務局		移設 161 残置 0 小計 161		
	教育研究	研究室	1,299		教育研究	研究室	移設 0 残置 0 小計 0		
		教室	434				教室	移設 0 残置 0 小計 0	
		小計	1,733					小計 0	
	その他共用部		1,336			その他共用部 1,812			
	延床面積		3,885			延床面積 1,973			
E	事務局		146			B	事務局		移設 95 残置 22 小計 117
	教育研究	研究室	204		教育研究		研究室	移設 57 残置 0 小計 57	
		教室	94					教室	移設 0 残置 897 小計 897
		小計	297						小計 954
	その他共用部		229				その他共用部 881		
	延床面積		672				延床面積 1,952		
感染症対策 隔離施設 (IBUV)	事務局	移設	200	C			事務局		移設 0 残置 66 小計 66
		残置	1,944		教育研究		研究室	移設 561 残置 66 小計 627	
		小計	2,144					教室	移設 0 残置 396 小計 396
	教育研究	研究室	0						小計 1,023
		教室	0				その他共用部 619		
		小計	0				延床面積 1,708		
	その他共用部		0						
	延床面積		2,144						
A棟、E棟、UVの合計			6,701						

新A棟（改修案）

区分	建物	用途	現状 床面積㎡	改修案 床面積㎡	増減	備考
事務局	A,E,F	事務局	424	472	48	4.7㎡/人。職員101名。
	A	学長室	60	67	7	
	A	副学長・理事室	60	60	0	
	E	入試作業室	90	90	0	
	A	大会議室	189	112	71	
	A	小会議室		90		
	A	会議室		30		
	A	応接室		28		
	A	学生面談室	0	112	112	
	E	情報基盤管理室	5	20	15	
	E	カウンセラー室	23	22	-1	
	E	学生相談室	9	14	5	
	E	保健室	40	45	5	
	UV	感染症対策隔離室	200	224	24	
	A	印刷室	16	30	14	
	A	警備員室	7	15	8	
	A	給湯スペース	13	50	37	
	A,B	倉庫・書庫	93	137	44	
			小計	1,229	1,618	389
教育研究	A,B,C	研究室	1,917	2,016	99	22.4㎡/室で計算。90室
	E	非常勤教員研究室・教員荷物倉庫	160	157	-3	
	-	学部長/研究科長/学科長室	0	84	84	
	-	研究員ラウンジ	0	84	84	
	-	教員会議室	0	90	90	
	A	講堂	288	294	6	
	A	実験室・準備室	127	179	52	
	E	音楽室	94	90	-4	
			小計	2,586	2,994	408
その他	A,E,UV	WC	—	172	—	
		階段室		224		
		EVスペース		34		
		通路・ホール		1,469		
		電気・機械室		134		
		小計		2,033		
延床面積		計	—	6,645	—	

- ※ 現管理棟と同様の4階建てを想定。
- ※ 新管理棟に集約化する既存施設（A、E、感染症対策施設（旧UV）の合計延床面積は6,701㎡である。
- ※ 新管理棟に集約化する既存施設（A、E、感染症対策施設（旧UV）の全て、B、C、F、Lの一部）の合計延床面積は7,671㎡（6,701+970）である。
- ※ 計画案の面積は建築基準法に基づいて算出。
- ※ 今後の設備システムの検討に伴い、各所に設備スペースを配置予定。
- ※ 各諸室の面積は今後の設計により変更する場合がある。

F棟、B棟、C棟（改修部分）

区分	建物	用途	現状 床面積㎡	改修案 床面積㎡	増減	備考
交流スペース	F	会議室、カフェ、ラウンジ、ものづくりLAB	—	1,500	—	
教育研究		B,C 教室	—	712	—	

※面積は既存資料からの概算値。設計時の法律その他により上下する可能性あり。7

(2) 施設整備方針4案の比較

【3 施設整備の基本的な考え方】に掲げた「次世代型AILAキャンパス」の実現に向け、実現可能性のある建設・改修案4案を比較検討する。

【案1：新棟1棟建設案】

【案の概要】

- A棟・E棟・感染症対策隔離施設の現況機能を新棟へ集約整備（現駐車場用地を活用した段階建替を実施）
- B棟・C棟・F棟より、研究室・事務機能を新A棟に集約
- B棟・C棟・F棟は、外壁・設備更新等の定期修繕事業に合わせて上記諸機能移転後のスペースを利用した教室拡張・地域協働スペース等の整備を実施

【実現すること】

- 新棟整備による環境配慮型建物の実現や、既存校舎（B、C、F棟）の長寿命化が実現する
- 教育・研究・事務機能の不足／均等化等の課題が解消する

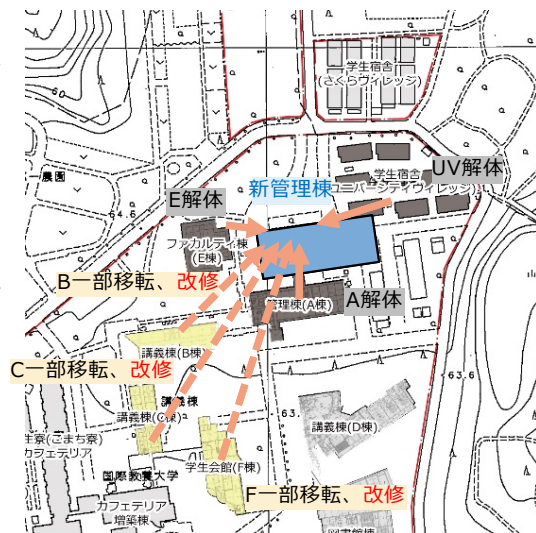
【実現しないこと】

- 特になし

【中長期構想検討時への影響】

- 「現感染症対策隔離施設」の跡地を機能強化、駐車場整備等のスペースとして活用できる
- 現A棟スペースをオープンスペースとして活用できるため、印象的なキャンパス環境整備等のチャレンジが検討可能
- 中長期的なカリキュラム、研究プログラムの実行に向けた更なる施設整備を見据えた配棟検討が可能

- ◇ 新棟を1棟建設
- ◇ 事務局及び研究室機能を1棟に集約
- ◇ 講義棟から講義室以外の機能を集約



【案2：新棟2棟建設案】

【案の概要】

- A棟・E棟・感染症対策棟の現況機能を新A棟（事務関係）及び新E棟（研究室）へ集約・再編整備（現駐車場用地を活用した段階建替を実施）
- B棟・C棟・F棟より、研究室・事務機能を新A棟及び新E棟へそれぞれ集約
- B棟・C棟・F棟は、外壁・設備更新等の定期修繕事業に合わせて上記諸機能移転後のスペースを利用した教室拡張・地域協働スペース等の整備を実施

【実現すること】

- 新棟整備による環境配慮型建物の実現や、既存校舎（B、C、F棟）の長寿命化が実現する
- 教育・研究・事務機能の不足／均等化等の課題が解消する
- 新A棟／新E棟に事務／研究をそれぞれ機能独立させるため、セキュリティ等の強化が図られる

【実現しないこと】

- 事務職員と教員の分離による、相互のコミュニケーション

【中長期構想検討時への影響】

- 「現感染症対策隔離施設」の跡地を機能強化、駐車場整備等のスペースとして活用できる
- 現A棟スペースをオープンスペースとして活用できるため、印象的なキャンパス環境整備等のチャレンジが検討可能
- 中長期的なカリキュラム、研究プログラムの実行に向けた更なる施設整備を見据えた配棟検討が可能

- ◇ 新棟を2棟建設
- ◇ 管理棟及び研究室棟に集約
- ◇ 講義棟から講義室以外の機能を集約



(3) 施設整備方針 4 案比較一覧表

	【案①：新棟建設案（1 棟建設）】	【案②：新棟建設案（2 棟建設）】	【案③：現有施設増築案】	【案④：現有施設改修案】
位置図				
メリット	<ul style="list-style-type: none">○長年課題となっている事務局の集約化により、<u>学生へのサービスがワンストップで提供可能になるほか、事務の効率化が図られる。</u>○事務執務スペースの集約化により、地域交流スペースの創出が可能となり、<u>地域交流の拠点化が図られる。</u>○教員研究室の集約化により、<u>研究環境の向上が図られる。</u>○A棟、E 棟及びユニバーシティ・ビレッジ（テンパハウス）棟跡地を駐車場スペースなどの、<u>将来の施設拡張スペースに活用可能。</u>○1 棟集約により、<u>消費エネルギーの削減が期待できる。</u>	<ul style="list-style-type: none">○長年課題となっている事務局の集約化により、<u>学生へのサービスがワンストップで提供可能になるほか、事務の効率化が図られる。</u>○事務執務スペースの集約化により、地域交流スペースの創出が可能となり、<u>地域交流の拠点化が図られる。</u>○教員研究室の集約化により、<u>研究環境の向上が図られる。</u>	<ul style="list-style-type: none">○諸機能の一部拡充が可能であるため、執務スペースに一定程度の余裕が生まれる。○感染症対策施設の機能継続○既存施設の長寿命化により <u>建設費の抑制が可能</u>	<ul style="list-style-type: none">○感染症対策施設の機能継続○既存施設の長寿命化により <u>建設費の抑制が可能</u>
デメリット	<ul style="list-style-type: none">●現有施設改修案に比べ <u>建設費が掛かり増し</u> になる。	<ul style="list-style-type: none">●現有施設改修案に比べ <u>建設費が掛かり増し</u> になる。●事務職員と教員が別棟に分離するため、相互のコミュニケーションを図る方が必要。	<ul style="list-style-type: none">●施設の一部拡張に留まり、長年課題となっている <u>事務局の集約化は図られない。</u>●施設の拡張が一部に留まり、<u>地域交流スペースの拡大が図られない。</u>●改修後においても、一定期間経過後において、老朽化による同様の問題が発生する。	<ul style="list-style-type: none">●施設の拡張が行えず、長年課題となっている <u>事務局の集約化は図られない。</u>●施設の拡張が行えず、<u>地域交流スペースの拡大が図られない。</u>●改修後においても、一定期間経過後において、老朽化による同様の問題が発生する。
工事施行時の利点・課題	<ul style="list-style-type: none">○事務局・研究室の引越しが一度で完了できることから、大学運営への支障を最小限で工事することができる。○管理棟の老朽化の解消、事務局の集約、交流拡大スペースの確保、講義室の拡充等、将来を見据えた整備を同時期に実施することが可能。	<ul style="list-style-type: none">○事務局・研究室の引越しが一度で完了できることから、大学運営への支障を最小限で工事することができる。○管理棟の老朽化の解消、事務局の集約、交流拡大スペースの確保、講義室の拡充等、将来を見据えた整備を同時期に実施することが可能。	<ul style="list-style-type: none">○増築することで生ずる既存不適格等の法令適及の可能性があり、コストや工事期間が不透明。	<ul style="list-style-type: none">○改修により、<u>完成まで多くのステップを踏む必要があり、事務の煩雑さが多くなるほか、工事期間も長期化する恐れがある。</u> <p>※仮設校舎建築→事務局引越→仮設校舎建設→事務局引越→仮設校舎解体</p>
概算工事費 (管理棟建設(改修)費)	5,231,600千円 (4,622,200千円)	5,264,600千円 (4,655,200千円)	5,283,300千円 (5,283,300千円)	4,555,100千円 (4,555,100千円)
整備スケジュール (基本設計～工事完了) ※	2024年度～2028年度 (約5年間)	2024年度～2028年度 (約5年間)	2024年度～2030年度 (約7年間)	2024年度～2030年度 (約7年間)
総合評価	◎	○	▲	×

※令和 6 年度当初予算に基本設計が計上された場合を想定した整備スケジュール

※（ ）内は管理棟建設（改修）費
※上記検討は概算による検討であり、今後の検討の進捗や情勢変化に合わせた見直しが必要

(4) 既存棟改修案

① B棟・C棟

事務局および研究室を新管理棟に移設し、現状の教室と同程度の諸室を整備。

②F棟

諸室を機能ごとに再整理し、学生のためのスペース強化と地域協働スペースを整備。例えば、学生・教員・地域住民・企業などが気軽に立ち寄れる交流スペースや様々なアイデアを具現化するものづくりLABO型施設の設置など。

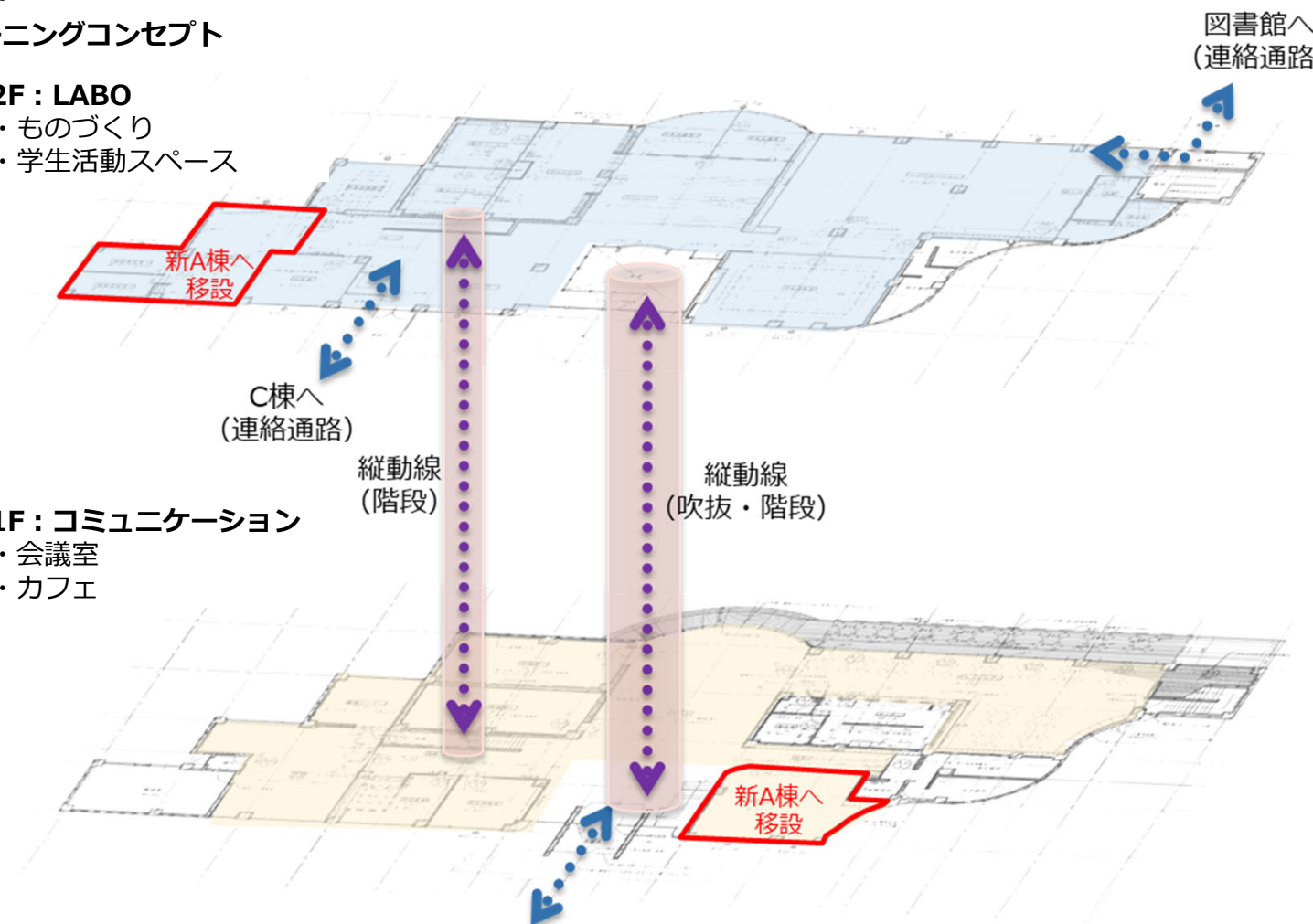
ゾーニングコンセプト

2F : LABO

- ・ものづくり
- ・学生活動スペース

1F : コミュニケーション

- ・会議室
- ・カフェ



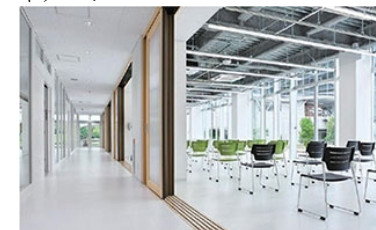
※計画案はイメージであり、今後の検討により変更となる可能性あり。

LABOゾーンのイメージ



出典：柏の葉KOIL

コミュニケーションゾーンのイメージ






出典：宮城大学デザイン研究棟

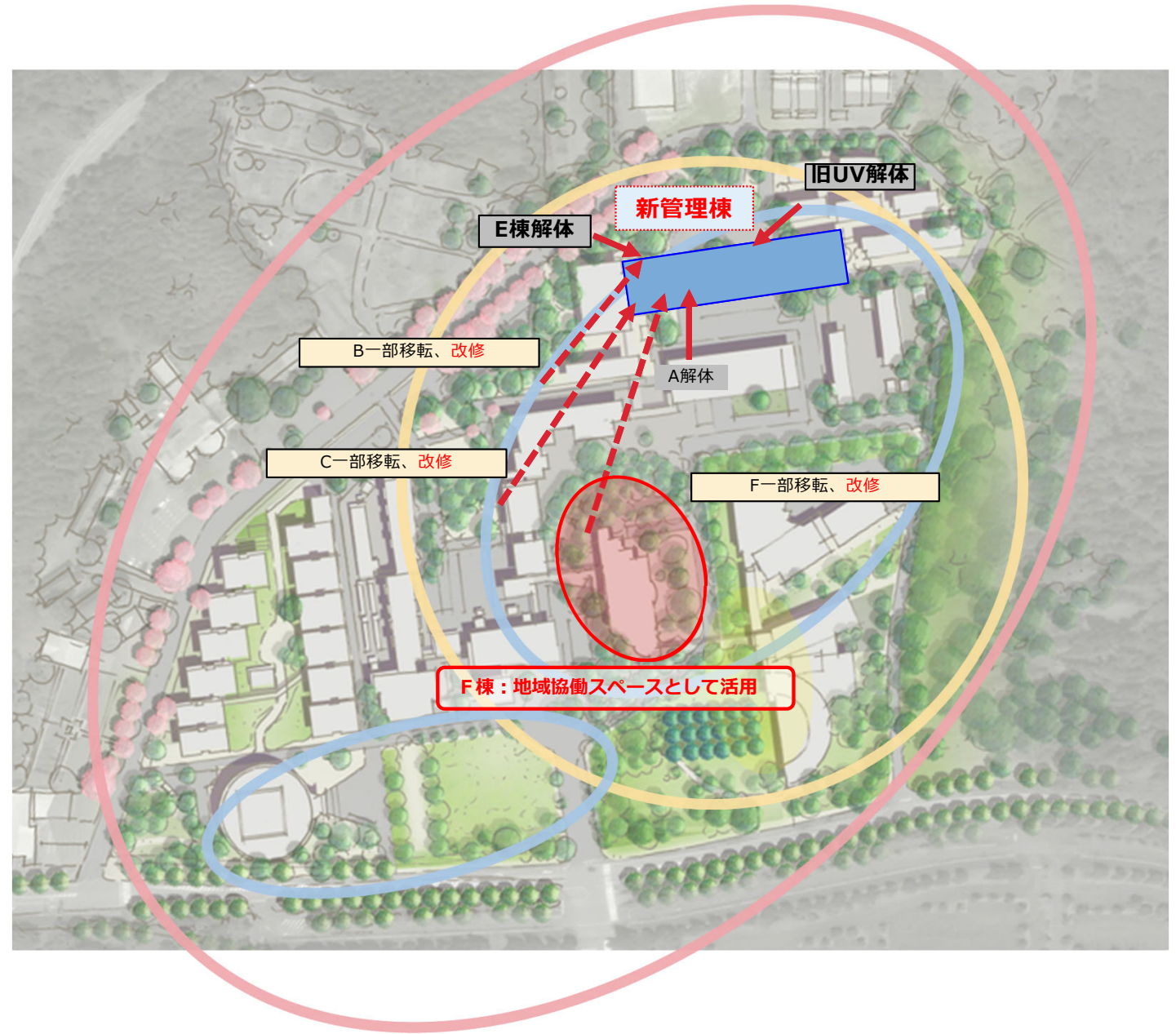
5 施設配置（ゾーニング）

(1) ゾーニングの考え方

大学キャンパス内を既存施設の特徴を考慮しながらゾーニングし、これをベースとして将来の整備構想を発展させていく。

ゾーニングは明確に区分されるものではなく、重なりあうことで緩やかに学内をつなげていくものとする。

-  : 地域とのつながり大学と社会を交流させるエリア
-  : 大学の教育、研究活動のコアとなるエリア
-  : 学生の落ち着いた生活環境を形成するエリア



※新管理棟の配置は現時点のものであり、今後の基本計画により変更の可能性あり。

6 適用可能性のある整備手法及び財源

事業方式に応じたメリット・デメリットの検討

	従来型の公共施設整備事業	公共工事の品質確保の促進に関する法律による方式		PFI方式		リース方式
	従来方式（設計施工分離発注方式）	設計施工一括発注方式（DB方式）	技術協力・交渉方式（ECI方式）	BTO方式	BOT方式	
工事発注者	大学	大学	大学	民間事業者	民間事業者	民間事業者
特徴	<ul style="list-style-type: none">・大学が施設の設計や施工の発注を行い、施設の竣工後に大学が運営するという従来から多く行われてきた公共事業の方式・大学が資金の調達を行う。・民間事業者の創意工夫が得られにくい	<ul style="list-style-type: none">・施工者等が有する特別な設計・施工技術を活用することが適した工事を対象として、施設の性能やスペックをまとめた仕様等に基づき設計案を公募し、価格のみの競争又は総合的な評価により決定された施工者に、設計（Design）・施工（Build）を一括して発注する方式・大学が資金の調達を行う	<ul style="list-style-type: none">・概ね従来方式と同じだが、設計段階から施工者が技術協力者として参画し、施工を前提として設計に対する技術提案を行う方式・大学が資金の調達を行う	<ul style="list-style-type: none">・民間事業者の資金及びノウハウを活かして公共事業を行う方式。サービス購入型などにより支出の平準化が期待できる・BTO方式（Build Transfer Operate）は、PFI法に基づき民間事業者が施設の設計施工（Build）を行い、施設を大学側に譲渡（Transfer）した後、施設の運営、維持管理（Operate）を民間事業者が行う方式	<ul style="list-style-type: none">・基本的にはBTO方式と同じであるが、BOT方式（Build Operate Transfer）は、PFI法に基づき民間事業者が施設の設計施工（Build）を行い、その施設の運営、維持管理（Operate）を一定期間（一般的には20年程度）行ったのち、大学側に譲渡（Transfer）する方式	<ul style="list-style-type: none">・リース事業者が資金の調達、設計・施工を行い、施設を所有する。その際に、大学と民間事業者がリース契約を締結し、リース料を事業期間にわたり支払う方式・PFI方式に比べて手続きが簡素となる・リース期間中、庁舎の所有者はリース事業者となるため、リース事業者の財務状況に左右される場合がある
地方債起債の可否	○	△	○	×	×	×
		事業者選定手続きの期間が必要となるため、設計の発注スケジュールに遅れが生じ、地方債の要件を満たさない可能性がある		資金調達が民間となるため、秋田県での起債は不要	資金調達が民間となるため、秋田県での起債は不要	資金調達が民間となるため、秋田県での起債は不要
導入のメリット	<ul style="list-style-type: none">・オーソドックスな整備手法であり、一般的な事業の流れで対応ができる・施工実績が最も多く、事業主体がノウハウを蓄積しており、行政からの技術的助言も受けられる	<ul style="list-style-type: none">・施工者のノウハウを反映した設計や、施工者の固有技術を活用した設計が可能となり、施工期間や工事費の縮減等が可能となる・工事入札に係る期間が短縮される可能性がある	<ul style="list-style-type: none">・特殊な施工技術を活用する際に、技術的な支援を得ながら確実性の高い設計行為が期待できる	<ul style="list-style-type: none">・民間事業者が資金の調達を行い、事業期間に渡り分割して民間事業者に整備費を支払うことで、初期投資に係る経済的リスクを軽減できる可能性がある	<ul style="list-style-type: none">・民間事業者が資金の調達を行い、事業期間に渡り分割して民間事業者に整備費を支払うことで、初期投資に係る経済的リスクを軽減できる可能性がある	<ul style="list-style-type: none">・初期投資を民間事業者側で負担することとなるため、経済的リスクを軽減できる可能性がある
導入のデメリット	<ul style="list-style-type: none">・整備事業に係る事務等を大学側で行う必要があり、経済的・人的負担が増加する懸念がある	<ul style="list-style-type: none">・施工者側に偏った設計になりやすくなることで、品質管理面で第三者監理等の体制構築が望まれる	<ul style="list-style-type: none">・技術協力者と設計者間の調整に当たって発注者側での調整能力が求められる	<ul style="list-style-type: none">・施設が大学の財産となることから、民間事業者の運営上の自由度が低く、また、導入可能性（コスト削減効果などの有無）調査・事業者選定・契約手続きが複雑であり、時間と一定の費用がかかる	<ul style="list-style-type: none">・予定している対象建物が大学事務局機能であり、運営収益が期待できる建物ではないため、運営面での民間事業者の創意工夫や財政負担の軽減効果が限定的となることが懸念される	<ul style="list-style-type: none">・リース期間終了後に、施設所有権が大学に残らないため、施設の安定的な運営に支障が生じる可能性がある



- ・事業方式については、整備する対象となる新A棟が事務局機能として運営フェーズにおける民間の創意工夫が発揮しづらい建物であることや、その他の建設年次の異なる複数の建物の群管理との整合性を図る必要があることから、**PFI方式は採用せず、従来型の大学で整備・運営を行う方針を基本とする。**
- ・なお、発注方式については、従来型の設計施工分離発注方式を基本としつつ、地方債の活用方法や、施設設計の難易度に鑑みて、設計施工一括発注方式も視野に検討を継続していくこととする。

7 概算経費

事業費概算額一覧表

(単位:千円)

		案① 新棟1棟建設案	案② 新棟2棟建設案	案③ 現有施設増築案	案④ 現有施設改修案	%	備考
工事原価	A棟・E棟・仮設棟	4,202,508	4,232,508	4,353,463	3,753,463		共通仮設・現場管理費込み
一般管理費		工事原価に含む	工事原価に含む	449,713	387,733	10.33%	学生寮長寿命化時の予算数値より割合設定
工事価格		4,202,508	4,232,508	4,803,176	4,141,196		
工事価格	(県基準により上位4桁)	4,202,000	4,232,000	4,803,000	4,141,000		
消費税相当額		420,200	423,200	480,300	414,100		
A棟・E棟・仮設棟関連事業費(工事のみ)		4,622,200	4,655,200	5,283,300	4,555,100		
工事原価	B棟・C棟・F棟	502,860	502,860	0	0		共通仮設・現場管理費込み 耐震補強・設備更新費含まず
一般管理費		51,945	51,945	0	0	10.33%	学生寮長寿命化時の予算数値より割合設定
工事価格		554,805	554,805	0	0		
工事価格	(県基準により上位4桁)	554,000	554,000	0	0		
消費税相当額		55,400	55,400	0	0		
B棟・C棟・F棟関連事業費(工事のみ)		609,400	609,400	0	0		耐震補強・設備更新費含まず
合計金額(税込み)		5,231,600	5,264,600	5,283,300	4,555,100		

事業費 約46億円(実質負担額 約25億3千万円)

※公共施設等適正管理推進事業債: 充当率90%、交付税措置率50%
(約20億7千万円は公適債適用による普通交付税措置)

○新A棟の計画建物規模で認定が受けられる最低限のラインとして、
【ZEB Ready】相当として設定

	定性的な定義	定量的な定義
ZEB Ready	ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率なエネルギー設備を備えた建築物	再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物

※上記金額は2023年7月時点の補正価格としており、発注予定時点における物価変動予測は見込みです。

8 整備スケジュール

施設整備方針（事業スケジュール詳細）

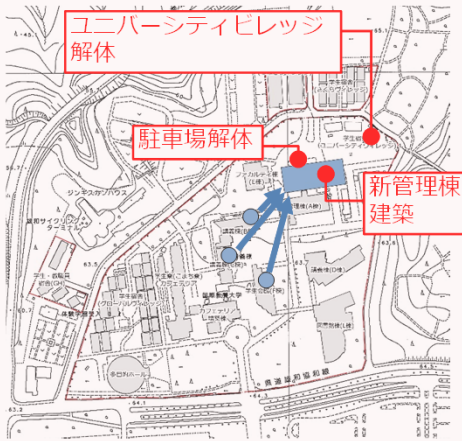
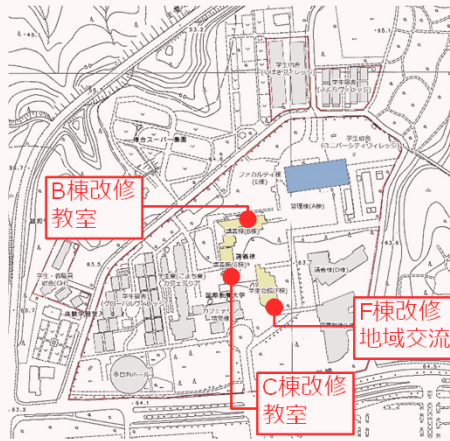
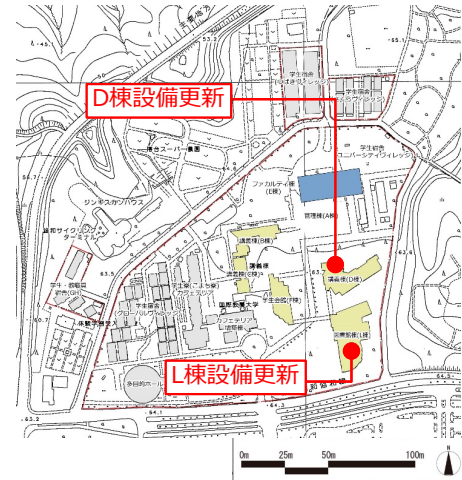
事業化ステップ I

	R5年度 2023年度	R6年度 2024年度	R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度	R12年度 2030年度	R13年度 2031年度	R14年度 2032年度	R15年度 2033年度
感染症対策棟解体工事			発注 → 解体			移転					
新A棟新築工事	事業化	調査・基本設計	実施設計	新築工事		使用開始					
現A棟解体工事・外構工事		調査・基本設計	実施設計			解体・外構					
現E棟解体工事・外構工事		調査・基本設計	実施設計			解体・外構					
B棟改修工事（居ながら工事）		利活用検討 ・事業化		調査・基本設計	実施設計	内装	継続工事	使用開始			
C棟改修工事（居ながら工事）				調査・基本設計	実施設計	内装	継続工事	使用開始			
F棟改修工事（居ながら工事）				調査・基本設計	実施設計	内装		継続工事	使用開始		

※上記スケジュールは概略工程であり、今後事業の進捗に合わせた見直しが必要

※新築・改修に伴うインフラ盛替え等、現状見通せていない工程に関しては見込んでいない

9 長期的な整備の方向性

	事業化ステップⅠ		事業化ステップⅡ
	A棟関連整備期間	新棟整備／既存棟改修事業期間 (R3施設管理計画に基づく整備)	整備構想策定以降
	ステップ1ー1：2026年時点	ステップ1ー2：2030年時点	ステップ2：2033年以降
地域共創、学生のためのスペースの強化 (教育・研究目標の充実化)		既存棟の改修により交流空間創出 (F棟の改修)	カリキュラムの進化に合わせて 新棟再編を検討
事務局機能の強化、教員スペースの充実 (事務運営機能の強化)		A棟、E棟、感染症対策棟の再編、 B棟、C棟の改修	将来的案ニーズに合わせた 拡張余地の検討
交通環境			駐車スペースの増設 シェアモビリティの導入の活用
キャンパスの シンボル性		大学キャンパスとしてのシンボル性を 生み出すランドスケープの整備	
環境配慮	新A棟新築時に環境配慮型の計画を実 行することで将来にわたる長期スパン で環境負荷を回収	「施設管理計画」に基づく環境配慮型 改修	将来的な環境配慮改修ビジョンの検討 キャンパス内森林資源の多面的な検討
<実現方策>	1. ユニバーシティビレッジ解体 2. 工事ヤード、仮設駐車場の設置 3. 駐車場解体 4. 新管理棟建築 5. 新管理棟に集約する室をB棟C棟 F棟より移転	1. B棟、C棟、F棟を改修 2. 地域共創、学生のためのスペース の強化	1. D棟、L棟の設備更新等の対応 2. 共創スペース、カリキュラム進 化にむけたパブリックスペース の創出
	 <p>ユニバーシティビレッジ 解体</p> <p>駐車場解体</p> <p>新管理棟 建築</p>	 <p>B棟改修 教室</p> <p>F棟改修 地域交流</p> <p>C棟改修 教室</p>	 <p>D棟設備更新</p> <p>L棟設備更新</p> <p>0m 25m 50m 100m</p>

